

# 徳島経済レポート

No.396 2017. 7. 4

公益財団法人 徳島経済研究所

## 最近の県内景況

### 景気は持ち直しの兆し

#### 概況

最近の県内景況は、鉱工業生産や公共投資が勢いを欠いているものの、雇用環境が依然高い水準を維持し、個人消費にも明るさがみえるなど、景気は持ち直しの兆しがみられる。

鉱工業生産（4月）をみると、季節調整済指数は107.8で前月に比べ6.3%低下、前年比（原指数）も8.3%低下した。季節調整済指数は、金属製品、木材・木製品などが前月上回ったが、輸送機械、はん用・生産用・業務用機械やウェイトの大きい化学、電気機械などが下回った。

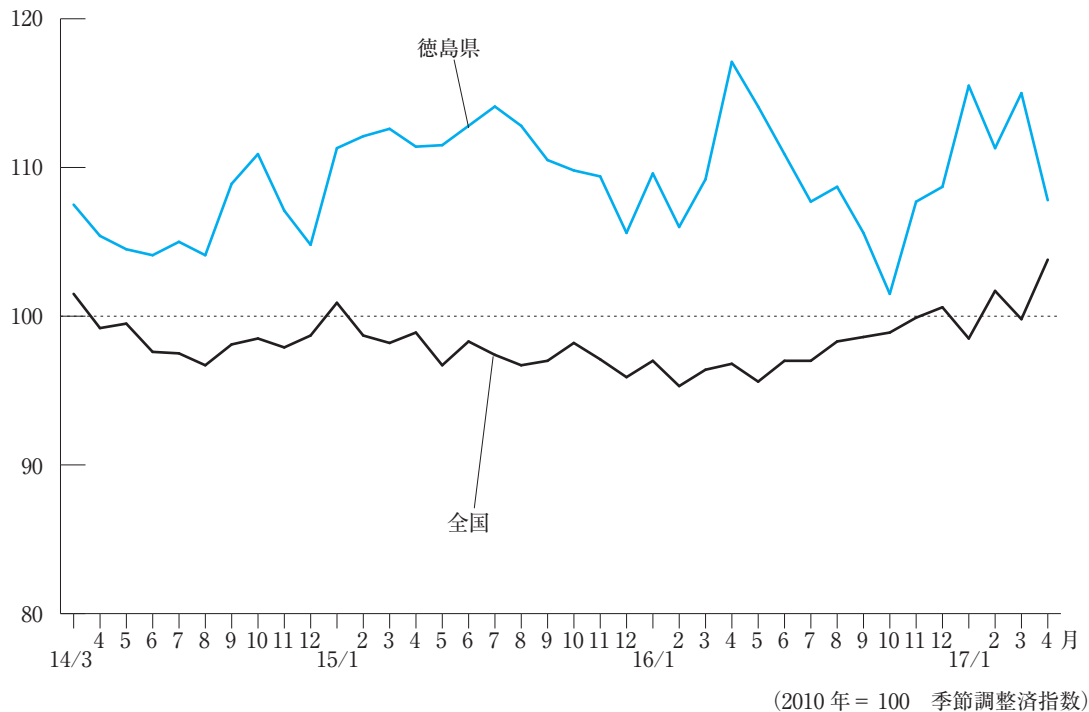
個人消費（5月）をみると、野菜や果物の生鮮品が低調の反面、気温が平年より高かったことから夏物衣料、UV関連商品などに動きが見られ、ビール類が酒税法改定前の駆け込み需要で大幅増になったほか、家電も薄型テレビやエアコン、冷蔵庫などが堅調に推移した。また、イオンモール徳島のオープンをはじめとしてスーパーやドラッグストアの新規出店による押し上げ効果が続いており、全体としては前年をやや上回って推移した。

旅行需要（5月）は、ゴールデンウィークが曜日配列に恵まれ、国内、海外とも好調で前年を上回って推移した。乗用車販売（5月）は、登録車、軽自動車ともに前年を上回り、登録台数（含む軽）は1,866台で同9.0%増となった。新設住宅着工戸数（5月）は、持家、分譲が前年を上回ったものの、貸家が下回ったことから、総戸数は同2.9%減の401戸となった。

公共工事請負金額（5月）は、「県」が前年比1.1%増、「独立行政法人等」が同大幅増の一方、「市町村」が同24.7%減、「国」が同60.2%減となったことから、全体では同26.9%減の73億60百万円となった。雇用関連指標をみると、有効求人倍率（5月、季節調整済）は、前月より0.06ポイント低下の1.34倍となったが、依然高い水準を維持。常用雇用労働者指数（4月）は前年比0.2%低下、現金給与総額指数は同1.7%低下の一方、所定外労働時間指数（製造業）は同6.2%上昇となった。

企業倒産（5月）は、件数6件、負債総額は9億45百万円であった。

## 鉱工業生産指数（徳島県、全国）



## 徳島県（4月）

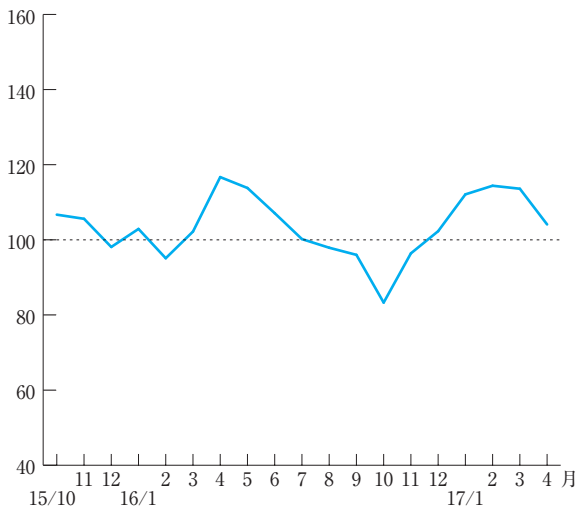
徳島県の4月（速報値）の鉱工業生産指数は、107.8（季節調整済）で前月比6.3%低下、原指数は106.5で前年比8.3%低下となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち3業種で、金属製品（11.5%増）、木材・木製品（1.6%増）、その他（0.6%増）。一方、低下した業種は、輸送機械（18.2%減）、はん用・生産用・業務用機械（17.8%減）、鉱業（11.4%減）、化学（8.4%減）、電気機械（4.6%減）など。

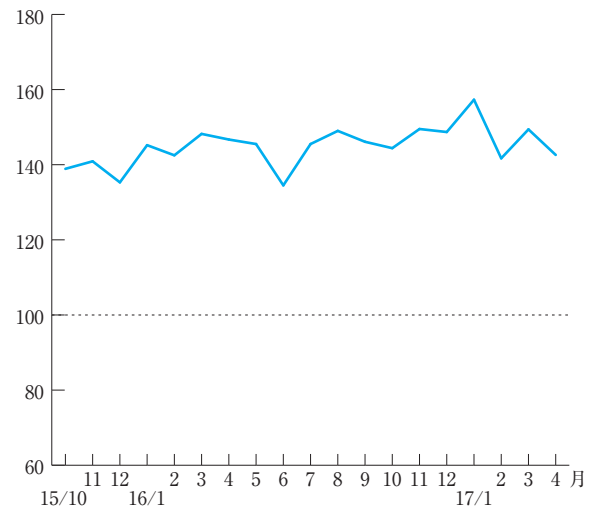
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち2業種で、金属製品（1.6%増）、プラスチック製品（0.7%増）。一方、低下した業種は、輸送機械（35.8%減）、繊維（17.5%減）、化学（12.4%減）、食料品・飲料・飼料（10.8%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

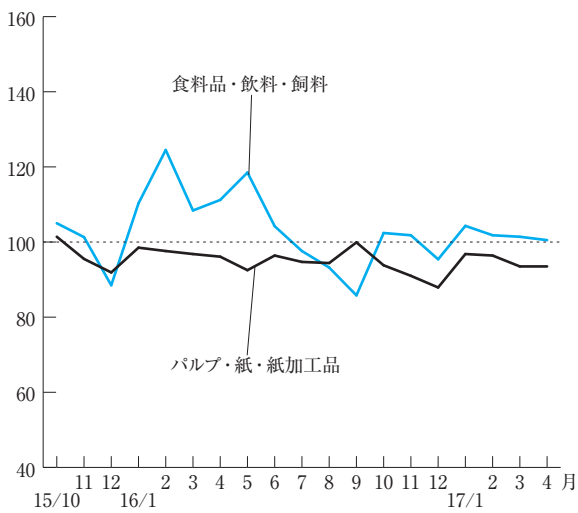
化学 (4,242.8)



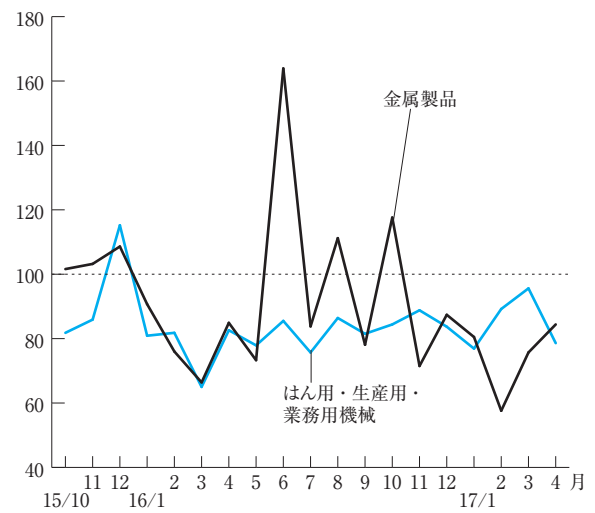
電気機械 (2,339.7)



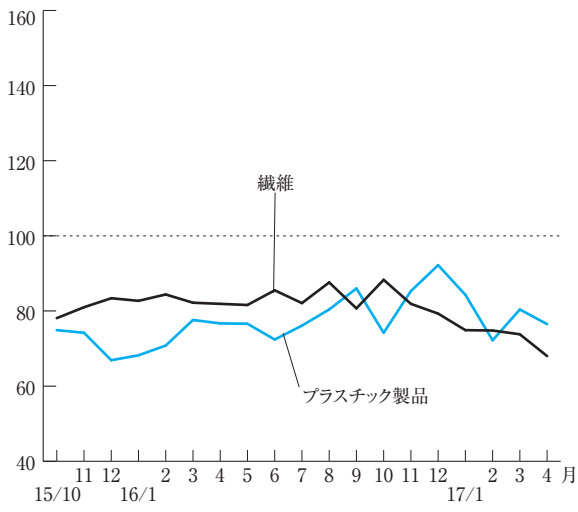
食料品・飲料・飼料 (787.9)  
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



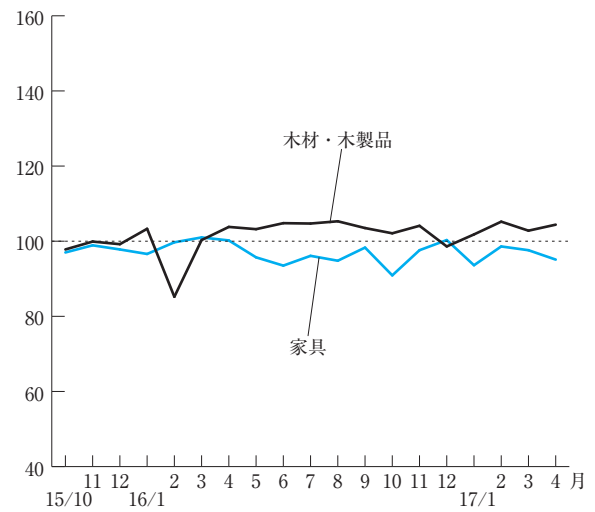
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)  
金属製品 (196.1)



プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)

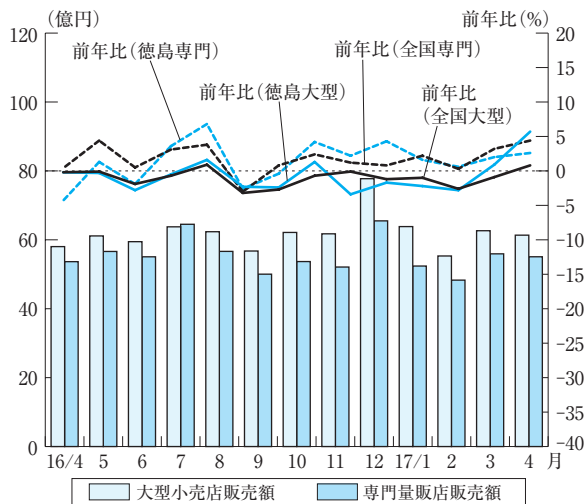


木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



資料：徳島県統計戦略課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

き好調のほか、美術などの高額品やUV関連商品、「母の日」ギフトなども堅調に推移し、売上げは前年をやや上回った。家電は量販店の一部閉店による店舗減の影響が残るものの、引き続き薄型テレビやエアコン、冷蔵庫などが堅調に推移し、売上げはほぼ前年並みとなった。食料品は野菜や果物の生鮮品が低調の反面、ビール類が酒税法改定前の駆け込み需要で大幅増となった。また大型総合スーパーやドラッグストアなど新規出店効果が見られ、売上げは前年をやや上回った。

5月の小売商況は、気温が平年より高く推移した影響で、夏物衣料やUV関連商品などに動きが見られたほか、飲料を含む食料品やドラッグ、化粧品なども堅調に推移した。既存店では、前年に比べ日曜日が1日少なかったことや、大型総合スーパーのイオンモール徳島が4月に開業した影響から前年を下回る店舗が多かったものの、全体としては、ドラッグストアやスーパー、イオンモール徳島など新規出店による押し上げ効果が見られるかたちで、前年をやや上回った。

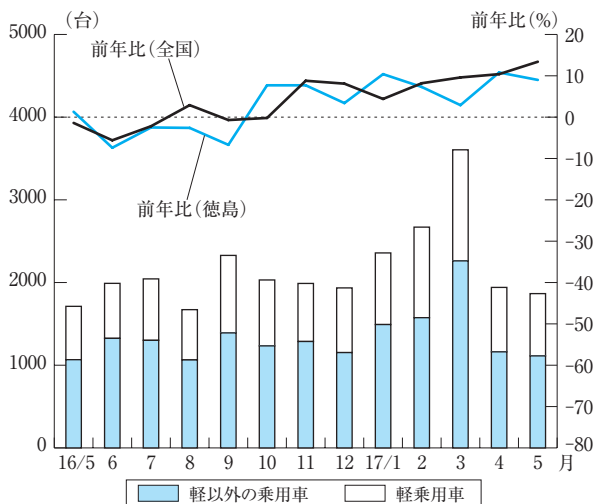
内訳をみると、衣料品は気温上昇の影響で夏物衣料に動きが見られたほか、大型総合スーパーの開業効果で婦人服や紳士服、子供服などが押し上げられ、売上げは前年をやや上回った。身の回り品・雑貨は化粧品やドラッグが引き続き

旅行業

5月の旅行需要は、ゴールデンウィーク期間の曜日配列に恵まれ、国内旅行、海外旅行ともに好調に推移し、国内・海外旅行を合わせた個人旅行全体の取扱高は前年を上回った。国内旅行は九州や関西、東京方面の需要が大きく、一方の海外旅行は、グアムやハワイのリゾート地のほか、台湾や東南アジア、北欧などが人気となっている。

6月以降の予約状況も、国内、海外旅行とも前年を上回って推移している。国内旅行は引き続き九州や関西、東京方面が堅調のほか、北海道や沖縄方面も人気。一方海外旅行は、西欧や韓国方面が引き続き低調の反面、ハワイやグアム、台湾、北欧に加え、オーストラリアやシンガポールなどの人気が高まっている。

乗用車販売

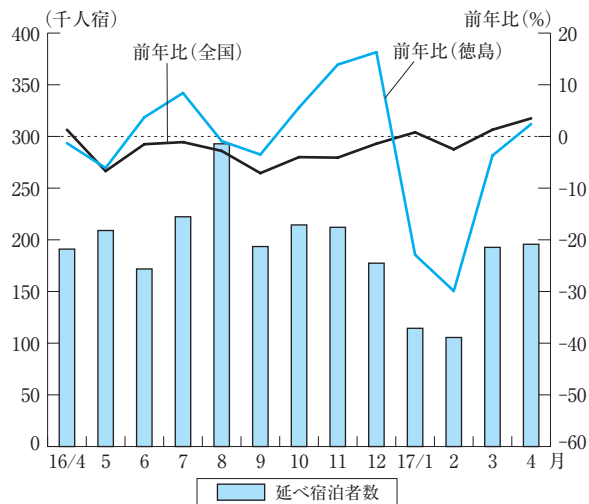


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

5月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比9.0%増の1,866台となった。

内訳をみると、普通車は589台で前年比14.4%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は38台で同29.6%減、大衆車(1500cc以下)は486台で同2.4%減となり、登録車合計は1,113台で同4.3%増となった。また、軽自動車は753台で同16.7%増であった。

### ホテル・旅館

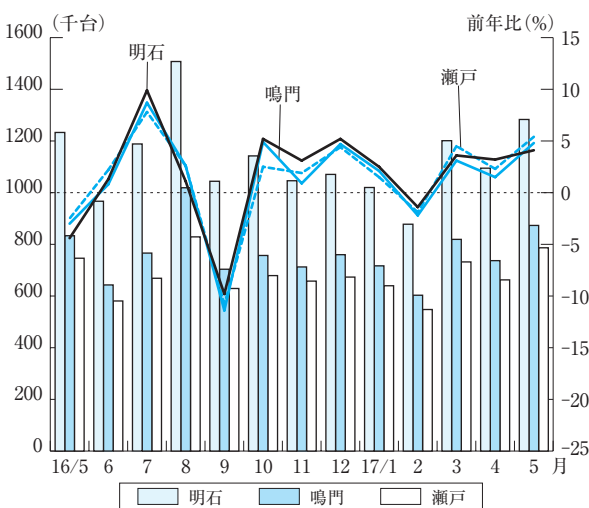


資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

5月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では、ビジネス客が堅調であったほか、昨年比でゴールデンウィークの日並びが良く、観光需要も堅調。それに加え、昨年「逆打ち」で徳島への入り込みが遅れていたお遍路も、今年は「順打ち」となり個人・団体客が見られ、全体の稼働率は前年を上回った。宴会・飲食部門については、各種宴会等の開催が小型化しているものの堅調に推移し、全体としては例年並みの水準であった。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、4月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は196千人泊で、前年比2.4%増(全国平均は同3.5%増)。なお2017年1月～4月の徳島県延べ宿泊者数累計は608千人泊で、前年比11.8%減(全国平均は同0.8%増)となった。)

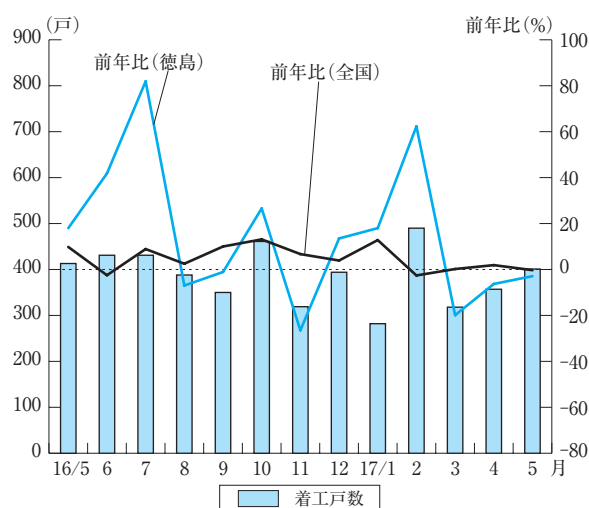
### 本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

5月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比4.1%増、大鳴門橋は同4.8%増、瀬戸大橋は同5.4%増となった。(2017年4月～5月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比3.7%増、同3.3%増、同4.0%増)

### 住宅投資

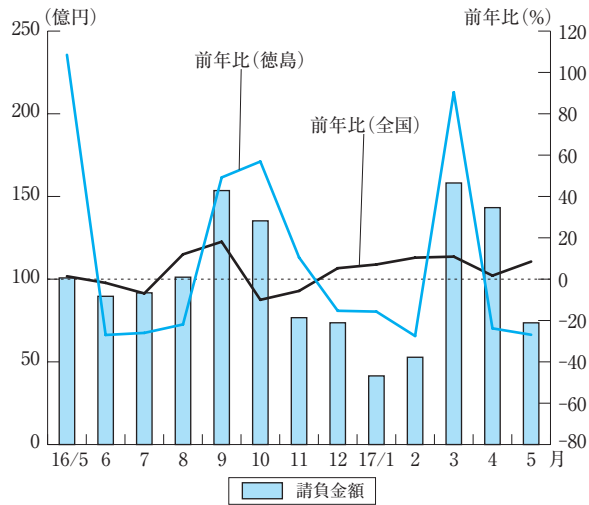


資料：国土交通省

5月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比2.9%減の401戸となった。

利用関係別では、持家は前年比18.1%増の196戸、貸家は同22.2%減の186戸、分譲は同137.5%増の19戸であった。総床面積は34,918㎡で、同5.4%増加した。

公共工事



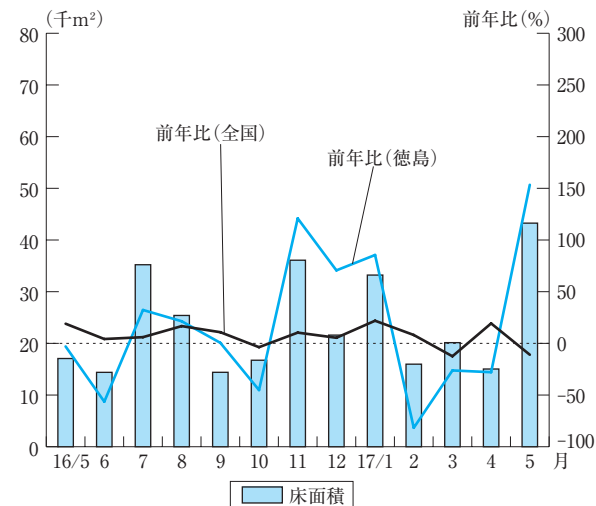
資料：西日本建設業保証(株)

5月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比2.6%増の198件、請負金額は同26.9%減の73億60百万円となった。

発注者別にみると、「県」は10億50百万円で前年比1.1%増、「市町村」は39億80百万円で同24.7%減、「国」は14億14百万円で同60.2%減、「独立行政法人等」が8億23百万円で同大幅増となった。

（2017年4月～5月の累計件数は、前年比5.6%減、金額累計は同24.9%減）

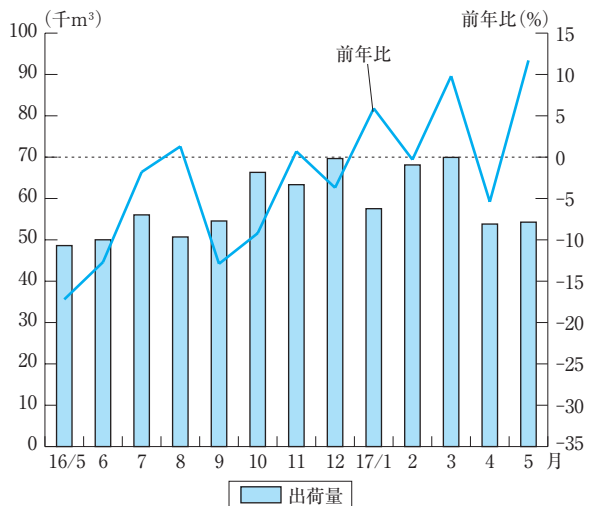
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

5月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比153.4%増の43,263㎡で、工事費予定額は同602.6%増の93億10百万円となった。

生コン出荷量



資料：徳島県生コンクリート工業組合

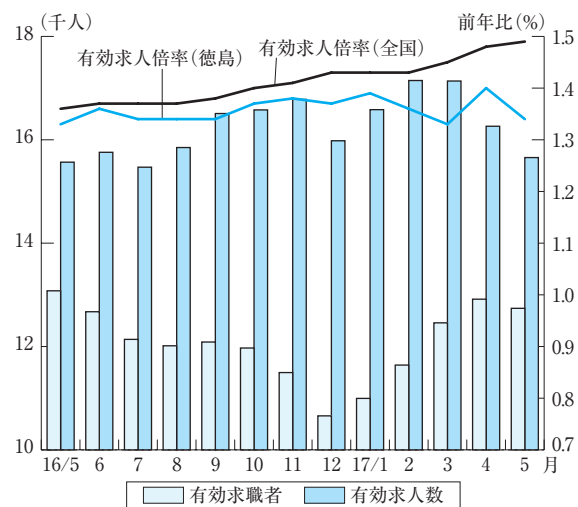
5月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は54千立方メートル、前年比11.7%増となった。

民需は20千立方メートルで前年比114.0%増、官公需は34千立方メートルで同13.4%減となっている。

（2017年4月～5月の出荷額累計は前年比2.4%増）



### 雇用関連 (求人)



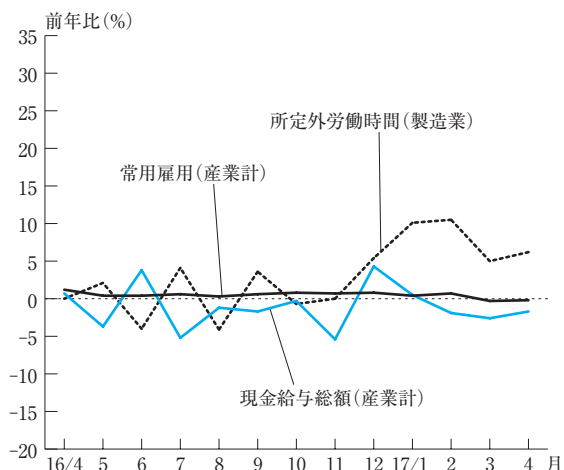
資料：徳島労働局

5月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.34倍で前月比0.06ポイント低下。原数値は、1.23倍で前年比0.04ポイント上昇。有効求職者数は12,739人で前年比2.6%減少、有効求人数は15,656人で同0.6%増加。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,317人で前年比4.3%増加した。パートの新規求人数は、同4.7%減の2,328人であった。

内訳をみると、建設業、卸売業・小売業、金融業・保険業等が減少するなか、増加については、複合サービス事業、サービス業、医療・福祉等での伸びが目立っている。

### 雇用関連 (勤労統計)

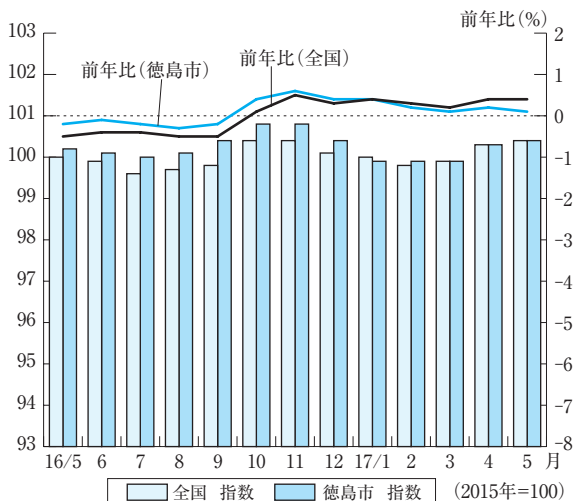


資料：徳島県統計戦略課

4月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用労働者指数(産業計)は101.2で前年比0.2%低下、現金給与総額指数(産業計)は85.4で同1.7%低下、所定外労働時間指数(製造業)は108.1で同6.2%上昇となった。

(指数：2015年=100)

### 消費者物価指数 (徳島市)



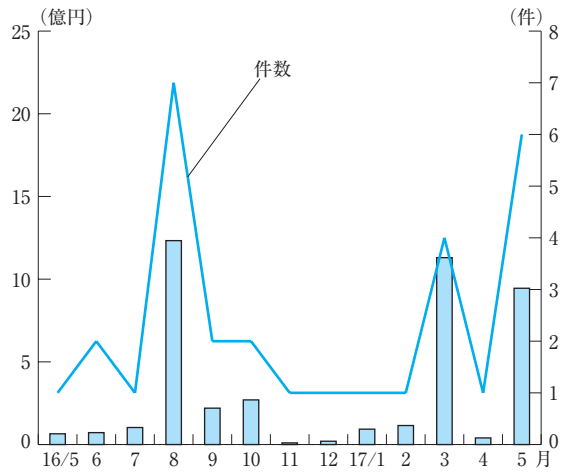
資料：総務省

5月の消費者物価指数は、100.4で前年比0.1%上昇(前月比0.1%上昇)、生鮮食品を除く総合は100.4で前年比0.2%上昇(前月比0.1%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、家具・家事用品(△4.9%)、食料(△0.4%)、住居(△0.2%)など。一方、上昇した費目は、エネルギー(5.2%)、光熱・水道(3.0%)、被服及び履物(1.8%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年 = 100)

企業倒産

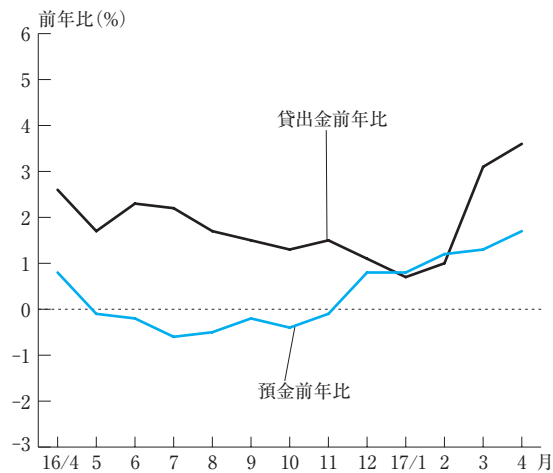


資料：東京商工リサーチ

5月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、6件で負債総額は9億45百万円であった。業種別では、建設業、製造業が各2件、小売業、サービス業他が各1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、4件で負債総額は8億85百万円であった。

金融



資料：日本銀行

4月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比3.6%増となり、22ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（3月末1.535%→4月末1.519%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比1.7%増となり、5ヵ月連続で前年を上回った。



摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2010年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10,000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2012年	106.2	2.9	76.3	△ 8.5	92.7	△ 6.8	138.6	13.6	99.1	3.3	83.3	△ 17.3	91.1	△ 8.8
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	70.4	△ 4.9	96.4	1.6
2016年	108.9	△ 2.0	91.7	7.1	80.6	△ 12.8	144.9	△ 1.9	101.4	△ 3.3	78.1	10.9	95.3	△ 1.1
2016. 1	109.6	△ 2.8	90.7	△ 9.1	80.9	△ 20.0	145.2	△ 14.4	102.9	8.7	68.2	1.6	98.5	1.5
2	106.0	△ 1.6	76.0	7.9	81.8	2.3	142.5	△ 6.6	95.1	△ 8.3	70.8	0.4	97.6	9.6
3	109.2	△ 2.8	66.4	△ 33.0	65.0	△ 32.9	148.2	△ 4.4	102.2	△ 0.4	77.6	25.6	96.8	3.7
4	117.1	4.6	84.9	21.4	82.6	△ 20.6	146.7	△ 5.0	116.7	15.1	76.7	7.6	96.1	△ 3.2
5	114.1	6.4	73.3	△ 28.5	77.9	△ 15.7	145.5	△ 1.8	113.8	15.3	76.6	2.1	92.5	△ 2.9
6	110.9	△ 0.7	163.9	102.1	85.5	△ 10.1	134.5	△ 11.0	107.1	1.3	72.4	13.3	96.4	△ 1.1
7	107.7	△ 8.5	83.8	△ 5.1	75.7	△ 19.8	145.5	△ 5.4	100.2	△ 12.0	76.1	7.6	94.7	△ 5.7
8	108.7	△ 1.5	111.2	46.9	86.4	5.3	149.0	7.4	97.9	△ 9.5	80.4	3.6	94.4	8.7
9	105.6	△ 4.4	78.1	△ 3.5	81.5	△ 6.4	146.1	7.5	96.0	△ 14.4	86.0	30.0	99.9	2.8
10	101.5	△ 9.8	117.6	20.0	84.4	3.2	144.4	△ 0.5	83.3	△ 23.6	74.2	△ 0.8	93.8	△ 10.1
11	107.7	△ 1.2	71.5	△ 37.0	88.8	10.2	149.5	8.5	96.4	△ 11.5	85.3	13.6	91.0	△ 4.8
12	108.7	0.5	87.4	△ 37.6	83.7	△ 24.8	148.7	5.2	102.3	0.5	92.2	42.4	87.9	△ 10.5
2017. 1	115.5	6.9	80.5	1.5	76.9	△ 3.3	157.3	10.8	112.1	7.9	84.3	21.6	96.8	△ 0.3
2	111.3	1.9	57.6	△ 22.3	89.2	4.2	141.7	△ 1.5	114.4	13.0	72.2	△ 1.8	96.4	△ 6.6
3	115.0	5.3	75.7	2.2	95.6	47.1	149.4	0.8	113.6	9.6	80.4	3.2	93.5	△ 7.7
4	107.8	△ 8.3	84.4	1.6	78.6	△ 6.8	142.6	△ 1.8	104.1	△ 12.4	76.5	0.7	93.5	△ 5.7
資料出所	徳島県統計戦略課													

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	繊維		食料品・飲料 飼料		木材・木製品		前年比	前年比	家電大型	ドラッグ ストア	ホーム センター	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比								
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	百万円	%	%	%	%	%
2012年	88.1	△ 13.1	98.5	△ 4.6	93.3	△ 3.4	67,491	4.3	—	—	—	—
2013年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	83.6	△ 1.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016年	83.1	△ 0.6	104.2	3.6	101.6	2.3	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.9	△ 0.4	—
2016. 1	82.7	△ 9.4	110.3	7.1	103.3	△ 0.2	6,526	4.5	0.0	1.2	5.4	—
2	84.4	2.3	124.5	41.6	85.2	△ 10.0	5,685	6.7	△ 7.1	△ 7.7	1.3	—
3	82.2	△ 5.3	108.4	11.9	100.3	2.2	6,206	△ 0.2	△ 15.8	2.7	1.5	—
4	81.9	△ 7.3	111.2	9.4	103.8	9.4	5,803	△ 0.3	△ 7.7	4.6	5.1	—
5	81.6	5.9	118.5	26.2	103.2	5.7	6,113	△ 2.8	△ 9.0	3.9	△ 4.3	—
6	85.5	3.5	104.2	1.7	104.8	5.5	5,946	△ 0.5	8.9	2.6	△ 0.6	—
7	82.1	△ 7.3	97.6	△ 11.3	104.7	1.2	6,377	1.6	6.0	9.3	3.2	6.2
8	87.6	5.4	93.2	△ 12.2	105.3	7.2	6,235	△ 2.3	△ 10.5	4.8	△ 6.2	4.0
9	80.7	△ 2.1	85.8	△ 20.8	103.5	3.7	5,675	△ 2.4	0.0	4.9	△ 11.0	3.2
10	88.3	15.3	102.4	△ 1.4	102.1	1.1	6,214	1.3	3.1	6.4	1.2	4.4
11	81.9	0.8	101.8	2.6	104.1	5.9	6,174	△ 3.4	△ 5.5	7.1	1.9	2.9
12	79.3	△ 8.7	95.4	△ 0.8	98.6	△ 4.3	7,774	△ 1.7	4.3	7.2	△ 0.9	3.1
2017. 1	74.9	△ 8.0	104.3	△ 3.0	101.8	△ 0.2	6,384	△ 2.2	△ 3.5	7.8	△ 3.7	2.0
2	74.8	△ 14.0	101.8	△ 20.6	105.2	19.4	5,531	△ 2.8	△ 0.6	2.9	△ 5.1	△ 0.2
3	73.8	△ 10.2	101.4	△ 6.5	102.8	2.5	6,264	0.9	△ 1.0	5.2	△ 1.5	3.2
4	68.0	△ 17.5	100.5	△ 10.8	104.4	△ 0.2	6,135	5.7	1.4	5.1	△ 1.2	2.3
資料出所	徳島県統計戦略課						四国経済産業局					

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m <sup>2</sup>	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m <sup>2</sup>	件	百万円	%
2012年	17,640	31.6	13,316	34.5	3,616	7.1	3.5	6.8	377,583	3,738	113,211	2.7
2013年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2016.2	1,392	△ 7.6	1,097	△ 17.9	302	12.3	4.0	28.9	29,533	250	7,275	32.3
3	1,993	1.2	1,512	△ 20.3	397	65.4	51.1	39.5	38,703	243	8,305	△ 5.2
4	1,069	20.9	683	△ 2.8	381	42.7	△ 5.4	180.6	34,174	324	18,795	△ 6.3
5	1,067	11.3	645	△ 11.8	413	18.0	7.1	134.3	33,116	193	10,075	108.5
6	1,325	11.3	665	△ 30.5	431	41.8	38.5	25.6	41,973	252	8,964	△ 27.0
7	1,301	0.9	743	△ 7.8	431	81.9	15.8	141.2	37,807	345	9,174	△ 26.0
8	1,064	3.6	608	△ 11.8	388	△ 7.0	30.9	△ 45.4	37,777	345	10,120	△ 21.9
9	1,391	△ 2.7	937	△ 12.2	350	△ 1.1	△ 5.8	0.0	32,976	428	15,357	49.2
10	1,234	11.8	797	2.0	461	26.6	△ 13.9	104.7	37,882	415	13,526	56.9
11	1,287	14.4	702	△ 2.8	319	△ 26.5	△ 3.1	△ 35.2	30,945	335	7,671	10.5
12	1,153	1.5	782	6.3	394	13.5	0.6	25.6	34,327	271	7,363	△ 15.3
2017.1	1,492	23.8	866	△ 7.0	282	18.0	0.0	70.8	27,986	247	4,151	△ 15.7
2	1,575	13.1	1,095	△ 0.2	490	62.3	18.3	101.0	43,624	209	5,278	△ 27.5
3	2,262	13.5	1,343	△ 11.2	318	△ 19.9	△ 18.4	15.8	29,773	242	15,816	90.4
4	1,162	8.7	779	14.1	357	△ 6.3	19.0	△ 50.5	36,026	290	14,325	△ 23.8
5	1,113	4.3	753	16.7	401	△ 2.9	18.1	△ 22.2	34,918	198	7,360	△ 26.9
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用労働者指数 (産業計)	
	2015年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	人	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%
2012年	96.3	△ 0.3	350,493	15.3	15,373	1.2	13,644	△ 0.8	0.89	△ 0.02	98.5	△ 2.6
2013年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	98.2	△ 0.3
2014年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.2	0.2	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2016.2	99.7	0.8	282,589	△ 13.5	11,822	△ 3.7	16,284	10.8	1.26	0.18	100.4	1.3
3	99.8	0.4	326,171	△ 1.9	12,544	△ 4.1	16,578	9.2	1.26	0.15	100.5	1.6
4	100.1	△ 0.1	259,950	△ 18.4	13,181	△ 4.8	15,718	10.0	1.30	0.17	101.4	1.2
5	100.2	△ 0.2	305,785	4.5	13,078	△ 2.5	15,567	12.8	1.33	0.18	100.6	0.4
6	100.1	△ 0.1	312,205	7.0	12,673	△ 2.8	15,758	14.4	1.36	0.19	100.8	0.4
7	100.0	△ 0.2	396,531	43.8	12,138	△ 3.5	15,470	9.9	1.34	0.15	101.2	0.6
8	100.1	△ 0.3	313,688	10.9	12,014	△ 0.7	15,856	11.1	1.34	0.14	100.8	0.3
9	100.4	△ 0.2	303,300	7.1	12,087	△ 0.2	16,508	10.4	1.34	0.12	101.3	0.6
10	100.8	0.4	358,801	13.9	11,971	△ 1.5	16,578	10.4	1.37	0.14	101.1	0.8
11	100.8	0.6	338,445	△ 0.9	11,496	△ 1.2	16,782	12.9	1.38	0.13	101.4	0.7
12	100.4	0.4	328,858	5.2	10,658	△ 1.2	15,981	8.5	1.37	0.12	101.3	0.8
2017.1	99.9	0.4	304,255	4.9	10,996	△ 0.2	16,583	9.5	1.39	0.14	101.0	0.4
2	99.9	0.2	262,300	△ 7.2	11,641	△ 1.5	17,147	5.3	1.36	0.09	101.1	0.7
3	99.9	0.1	313,964	△ 3.7	12,458	△ 0.7	17,137	3.4	1.33	0.06	100.2	△ 0.3
4	100.3	0.2	370,565	42.6	12,916	△ 2.0	16,262	3.5	1.40	0.07	101.2	△ 0.2
5	100.4	0.1	292,357	△ 4.4	12,739	△ 2.6	15,656	0.6	1.34	0.04		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計戦略課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2012年	90.1	10.9	98.8	4.2	1,820.0	△ 7.3	8,480	1.7	2.1	△ 1.8	1.988
2013年	89.2	△ 1.0	99.1	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2016.2	97.8	△ 5.8	84.4	1.7	150.5	5.3	617	4.8	0.3	2.1	1.691
3	100.4	△ 5.7	87.8	3.7	200.0	△ 3.5	795	3.5	0.5	3.5	1.672
4	101.8	0.0	86.9	0.7	191.0	△ 1.3	726	5.3	0.8	2.6	1.665
5	98.4	2.1	84.6	△ 3.7	209.0	△ 6.1	833	△ 3.0	△ 0.1	1.7	1.660
6	97.8	△ 4.0	134.7	3.8	171.8	3.7	643	0.8	△ 0.2	2.3	1.647
7	102.5	4.1	113.9	△ 5.2	222.3	8.4	766	8.7	△ 0.6	2.2	1.638
8	93.7	△ 4.1	86.2	△ 1.2	292.9	△ 0.9	1,019	2.6	△ 0.5	1.7	1.628
9	97.8	3.6	82.4	△ 1.7	193.5	△ 3.5	704	△ 11.4	△ 0.2	1.5	1.618
10	97.1	△ 0.7	83.0	△ 0.3	214.4	5.6	757	4.9	△ 0.4	1.3	1.613
11	100.4	0.0	84.7	△ 5.4	212.1	13.9	713	0.9	△ 0.1	1.5	1.608
12	105.2	5.4	188.8	4.3	177.4	16.3	760	4.7	0.8	1.1	1.590
2017.1	104.7	10.1	84.9	0.5	114.4	△ 22.9	717	2.1	0.8	0.7	1.586
2	108.1	10.5	82.8	△ 1.9	105.5	△ 29.9	603	△ 2.2	1.2	1.0	1.580
3	105.4	5.0	85.5	△ 2.6	192.7	△ 3.7	819	3.1	1.3	3.1	1.535
4	108.1	6.2	85.4	△ 1.7	195.7	2.4	737	1.5	1.7	3.6	1.519
5							873	4.8			
資料出所	徳島県統計戦略課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。  
 (注) 延べ宿泊者数は、2015.12までは確定値、2016.1以降は第2次速報値。  
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。  
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。  
 (注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。  
 (注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2012年	440	502,359	△ 5.7	464	474	△ 37.6	61	11,648	49.1	314	2,864	△ 31.1
2013年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,537	△ 11.4
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,900	△ 25.1
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,742	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	211	1,673	△ 4.0
2016.2	33	35,371	20.0	11	5	△ 34.1	3	165	△ 96.7	5	21	△ 93.0
3	30	30,531	△ 24.6	15	6	△ 80.2	5	880	2.7	22	120	6.6
4	23	22,798	△ 30.7	7	5	18.1	2	471	227.1	20	155	171.3
5	34	36,942	58.2	8	3	142.9	1	65	△ 95.5	12	109	25.9
6	28	29,803	△ 23.4	2	1	△ 98.1	2	72	△ 76.1	30	457	1,137.5
7	23	21,806	△ 35.7	10	8	10.7	1	103	△ 88.2	16	147	△ 53.4
8	33	36,204	21.0	43	22	487.2	7	1,233	124.2	18	81	△ 60.5
9	26	25,931	△ 10.8	20	10	304.1	2	220	340.0	10	54	△ 78.8
10	26	26,338	21.9	21	11	333.2	2	270	△ 82.1	25	106	△ 55.0
11	26	25,116	△ 25.7	12	10	△ 25.8	1	10	△ 83.3	27	226	51.1
12	24	23,543	△ 0.4	8	7	△ 27.2	1	20	△ 86.7	11	21	△ 79.1
2017.1	29	31,028	10.6	13	4	27.0	1	93	△ 93.6	6	11	△ 93.4
2	25	24,709	△ 30.1	11	7	25.3	1	115	△ 30.3	30	279	1,219.1
3	28	28,943	△ 5.2	8	3	△ 50.5	4	1,130	28.4	6	27	△ 77.4
4	21	20,231	△ 11.3	8	2	△ 61.4	1	40	△ 91.5	16	134	△ 13.1
5	31	34,389	△ 6.9	45	19	623.1	6	945	1,353.8	32	298	172.8
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

# 経済日誌 5月

## 〈県内〉

- 1日 小松島市と勝浦郡、阿南市の一部を所管するJA東とくしまは、19年4月に県内15JAと関係団体をついに統合する1JA化に不参加。統合に参加しないJAは4団体目。
- 〃 県は、17年度から県と徳島市の共同開催となる徳島LEDアートフェスティバルを18年2月に開くことを決定。万代埠頭や県庁周辺にも作品展示エリアを拡大し、名称を「とくしまLED・デジタルアートフェスティバル」に一新。
- 7日 徳島発のアニメの祭典「マチ★アソビ vol.18」(主催:アニメまつり実行委など)が最終日を迎え、コスプレファッションショーや会場周辺を走るイベントなど多彩な催しがあり、盛況のうちに閉幕。主催者発表による3日間の来場者は、昨春を7千人上回る8万2千人。
- 9日 県教育委員会は徳島市内の普通科高校の特色化を図るため、18年度、城北高校に数学と理科教育に重点を置く「理数科学科」(仮称)を新設。
- 15日 大塚製薬は、美馬市に建設する新工場の概要を発表。操業開始時の従業員数は86人の予定で、液剤などの医薬品を生産。操業開始予定は20年9月。
- 20日 電子書籍取次大手のメディアドゥ(東京)の社長で那賀町出身の藤田恭嗣氏によると、古里・木頭に世界最大規模の「漫画図書館」を開設する計画。古里活性化への貢献の一環。町と連携しながら18年度末までの完成をめざす。
- 24日 徳島市は、中心市街地活性化推進本部の会議で、新ホールの建設予定地を徳島駅西側のクレメント平面駐車場を中心とする4,866平方メートルの土地に決定。市は今後、事業費などを検討して年度内にも基本構想案をまとめ、23年度の開館をめざす。
- 〃 県教育委員会は、阿南市の阿南工業、新野両高校を統合して18年4月に開校する阿南光高校の工業科に、「機械ロボットシステム科」など3科を置く。バイオテクノロジーや情報ビジネスを学ぶ「産業創造科」の設置も正式決定。農商工系が一体化した高校は県内初。
- 27日 飯泉嘉門徳島県知事とドイツ・ニーダーザクセン州のシュテファン・ヴァイル首相らは、板東俘虜収容所の関連資料を国連教育科学文化機関の「世界の記憶」に共同で登録申請することを正式決定。18年春に申請し、19年度の登録をめざす。
- 30日 県のまとめによると、県内への16年度の移住者は842人で、前年度より230人(37.6%)増加。24市町村のうち15市町村で増加し、最多は三好市の119人(前年度84人)。自治体間の差が前年度より広がっている側面も。

## 〈国内・海外〉

- 3日 安倍晋三首相は憲法改正を求める集会にビデオメッセージを寄せ、「2020年を、新しい憲法が施行される年にしたい」と表明。9条を維持した上で自衛隊の存在を明記する文言を追加するよう提案。
- 7日 フランス大統領選の決選投票が行われ、EUで超党派の市民運動を率いる中道系候補マクロン前経済相が、EU離脱を訴えた極右、国民戦線のルペン候補を破り勝利。
- 9日 朴槿恵前大統領の罷免に伴う韓国大統領選が投開票され、革新系の最大野党「共に民主党」の文在寅氏が当選し、10日就任。
- 10日 トヨタ自動車は、18年3月期連結決算の売上高が前期比0.4%減の27兆5千億円、本業のもうけを示す営業利益が19.8%減の1兆6千億円なる見通しを発表。減収減益は2年連続。
- 12日 日米欧の先進7カ国による財務相・中央銀行総裁会議が開幕。所得格差の是正に政策を総動員するとした共同声明を13日に採択し閉幕。各国が金融・財政政策、構造改革に取り組み、均衡の取れた持続的な経済成長をめざす。
- 14日 中国が推進する現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」をテーマにした国際会議が2日間にわたり開催。習近平国家主席は閉幕後、記者会見で世界経済の牽引役になる意欲を表明。
- 15日 欧州や日本を含むアジアなどの病院や銀行、政府機関などで大規模なサイバー攻撃を確認。データを暗号化して読めなくし、復旧のために金銭を要求するウイルスが使われ、被害は約150カ国、30万件に。
- 25日 石油輸出国機構とロシアなどOPEC非加盟国からなる主要産油国は、6月末で期限が切れる協調減産を18年3月まで9カ月間延長することを決定。
- 26日 改正介護保険関連法は参議院本会議で、与党などの賛成多数で可決、成立。所得の高い高齢者が介護保険サービスを利用した際の自己負担を18年8月から3割に引き上げることが柱。
- 28日 世界3大レースの一つといわれる米国伝統の自動車レース「第101回インディアナポリス500マイル」の決勝で、元F1ドライバーの佐藤琢磨氏(ホンダ)が日本人初優勝。